

公民科ご担当先生

第一学習社編集部

令和 6 年度用 高等学校教科書
「高等学校 新公共」(公共 711)
資料更新・記述変更のお知らせ

平素より弊社発行教科書には格別のご愛顧を賜り、深く感謝いたしております。

現在ご使用いただいている弊社発行の「高等学校 新公共」(公共 711) 教科書につきまして、以下の資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更がございます。

これらは、文部科学省に申請し、承認を得ました。令和 7 年度版で更新・変更いたしますので、ご案内申し上げます。必要に応じて、生徒さんへの周知もお願い申し上げます。

■資料更新および客観的な事情の変更等に伴う記述の変更

ページ	箇所	原文	更新後
2	目次	①人間と社会のあり方についての見方・考え方 ●実社会の <u>例</u> から考える～環境保護 ●実社会の <u>例</u> から考える～生命倫理	①人間と社会のあり方についての見方・考え方 ●実社会の <u>事例</u> から考える～環境保護 ●実社会の <u>事例</u> から考える～生命倫理
11	図 8 解説	アメリカの心理学者のオルポート(1897～1967)は、「 <u>成熟した人格</u> 」の基準として、 <u>自己意識の社会への拡大</u> 、 <u>他人との暖かい人間関係</u> 、 <u>自己の客観視</u> などをあげている。	こうした課題のなかには、ジェンダー平等の観点から見た場合など、現代ではふさわしくないものもあることを <u>考慮</u> する必要がある。
14	ページ欄外	日本では、来訪神のほか、歌舞伎や和食など、22 件が登録されている(2023 年 10 月現在)。	日本では、来訪神のほか、歌舞伎や和食など、22 件が登録されている(2024 年 10 月現在)。
16	図 1		※「8 月 15 日(旧暦) 十五夜」を「秋」に移動
18	図 2		データ更新
18	ページ欄外	全国各地に <u>80</u> をこえるモスクがある。	全国各地に <u>110</u> をこえるモスクがある。
21	5 行目	変化の激しい現代社会では、 <u>ゆりかごから墓場まで</u> 、主体的に学習に取り組んでいく	変化の激しい現代社会では、 <u>生涯を通じて</u> 主体的に学習に取り組んでいく
32	図 1		データ更新
		女性就業者	女性就業者の割合
36	図 1		データ更新
36	ページ欄外	最大得票数が過半数をこえなかった	最大得票数が過半数に達しなかった

ページ	箇所	原文	更新後
		場合に、	場合に、
42	図 1		データ更新
43	注 4	④ <u>基本的人権</u> の尊重のほか、	④ <u>憲法改正権</u> も日本国憲法の下にある。 <u>基本的人権</u> の尊重のほか、
47	図 3	公法 <u>日本国憲法・刑法・刑事訴訟法・地方自治法など</u>	公法 <u>日本国憲法・刑法・民事訴訟法・刑事訴訟法・地方自治法など</u>
		私法 <u>民法・民事訴訟法・商法など</u>	私法 <u>民法・商法など</u>
47	図 3 説明文	法の分類 法は自然法(→p.34)と実定法(→p.37)に分類され、実定法は対象によって上のように分類される。 <u>社会法は私法的な分野に国家が介入する、比較的新しい法の領域である。</u>	法の分類(実定法) 法は自然法(→p.34)と実定法(→p.37)に分類される。 <u>法の分類にはさまざまなものがあり、公法(憲法、地方公務員法など)、民事法(民法、商法、民事訴訟法など)、刑事法(刑法、刑事訴訟法など)の分類も用いられる。</u>
51	Think&Try	(2022 年末現在)。	(2023 年末現在)。
53	10 行目	DV防止法(2001 年制定, 2013 年改正)を制定している。	DV防止法(2001 年制定, 2013 年改称)を制定している。
53	18 行目	性同一性障害のある人について、性別の変更を認める法律が定められている。	性同一性障害のある人について、性別の変更を認める法律が定められている④。
	注		④最高裁判所は 2023 年、性別の変更には生殖能力をなくす手術が必要とする規定を、憲法に違反すると判断した(→p.63 3)。
54	注 1	子どもの貧困対策法も制定されている。	こどもの貧困解消法も制定されている。
58	ページ欄外	18 歳までに学ぶ契約の知恵(金融広報中央委員会)	18 歳までに学ぶ契約の知恵(金融経済教育推進機構)
61	図 2		データ更新
63	図 3	性別変更要件規定(2023 年) 〔13 条〕身体への侵襲を受けない自由と手術要件 性同一性障害者に性別の変更をあきらめるか手術を受けるかの二者択一をせまることは違憲	性別変更要件規定(2023 年) →p.53 〔13 条〕身体への侵襲を受けない自由と手術要件 性同一性障害者に性別の変更をあきらめるか手術を受けるかの二者択一をせまることは違憲 強制不妊手術訴訟(2024 年) 〔13, 14 条〕自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由と法の下 の平等 障害のある人らに不妊手術を強制できるとした旧優生保護法の規定は違憲→補償金支給法成立
65	図 3	検察官から裁判所への矢印上の文字 <u>提訴</u>	検察官から裁判所への矢印上の文字 <u>起訴</u>
65	写真 4 解説	<u>拘禁刑</u> が新設されることになった(2025 年までに導入予定)。	<u>拘禁刑</u> が新設されることになった(2025 年 6 月に導入予定)。
65	図 5		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
73	?	北海道 <u>2 区</u> の一票の価値は何票になるだろうか。	北海道 <u>3 区</u> の一票の価値は何票になるだろうか。
73	図 6		データ更新
74	図 4		データ更新
75	図 7		データ更新
79	5 行目	国会の権限で最も重要なものは <u>立法権</u> ⁴ であるが、	国会の権限で最も重要なものは <u>立法権</u> ^{(第 41 条)⁴} であるが、
79	図 5		データ更新
81	図 4	(<u>2023 年 10 月現在</u>)	(<u>2024 年 10 月現在</u>)
81	図 5		データ更新
83	図 4		データ更新
85	図 4		データ更新
91	図 5 タイトル	国際連合機構図(<u>2023 年 10 月現在</u>)	国際連合機構図(<u>2024 年 10 月現在</u>)
91	図 6		データ更新
93	図 3		地図の変更
95	図 5		データ更新
95	図 6		データ更新
95	図 6 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2023/24 年版</u>)	(『日本国勢図会』 <u>2024/25 年版</u>)
96	図 2		データ更新
96	図 2 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023/24 年版ほか</u>)	(『世界国勢図会』 <u>2024/25 年版ほか</u>)
100	図 1 解説	約 <u>650 万人</u> が難民としてシリアから国外に流出している(<u>2022 年末現在</u>)。	約 <u>640 万人</u> が難民としてシリアから国外に流出している(<u>2023 年末現在</u>)。
101	図 5		データ更新
103	写真 4		写真差し替え
103	写真 4 タイトル	第 <u>49 回</u> 主要国首脳会議(<u>2023 年</u> , <u>広島県</u>)	第 <u>50 回</u> 主要国首脳会議(<u>2024 年</u> , <u>イタリア・プーリア</u>)
104	図 1 タイトル	(<u>2023 年 10 月現在</u>)	(<u>2024 年 10 月現在</u>)
105	図 6		※「国連マリ多面的統合安定化ミッション(<u>2013 年</u> ～)」を削除。
105	図 6 タイトル	(<u>2023 年 10 月現在</u>)	(<u>2024 年 10 月現在</u>)
111	図 4	徒歩 費用¥0 タクシー 費用¥1,000 どちらが高い？ $\begin{array}{l} \text{失った 50 分間の利益} \quad \text{タクシーに乗れば得られた収入} \\ = \text{機会費用} \quad \quad \quad - \text{費用(1,000 円)} \end{array}$	徒歩 費用=0 円 タクシー 費用=1,000 円 比較すると？ $\begin{array}{l} \text{得られる利益} \quad \text{比較すると？} \quad \text{得られる利益} \\ \text{収入 0 円} \quad \quad < \quad \text{50 分間働いた収入} \\ \text{費用 0 円} \quad \quad = \quad \quad - \text{費用 1,000 円} \\ \quad \quad \quad \geq \quad \quad \quad \text{機会費用} \end{array}$
114	上段 4 行目	^{しんこく} 深刻な人手不足となっている <u>12 分野</u> での外国人の就労が可能となり、	^{しんこく} 深刻な人手不足となっている <u>分野</u> での外国人の就労が可能となり、
114	図 1		データ更新
114	図 3		データ更新
114	図 4		データ更新
114	14 行目	これに対し、パートタイム・有期雇用労働法(1993 年制定, 2020 年名称変更)や労働者	これに対し、パートタイム・有期雇用労働法(1993 年制定, 2020 年改称)や労働者派遣

ページ	箇所	原文	更新後
		派遣法(1985 年制定)などにより、改善がめざされている。	法(1985 年制定)などにより、改善がめざされている。
115	図 5		データ更新
115	図 6		データ更新
115	図 7		データ更新
115	5 行目	しかし、障害者の雇用率は障害者雇用促進法(1960 年制定, 1987 年名称変更)で定められているものの、十分に達成されているとはいいいがたい。	しかし、障害者の雇用率は障害者雇用促進法(1960 年制定, 1987 年改称)で定められているものの、十分に達成されているとはいいいがたい。
116	図 1		データ更新
116	図 2		データ更新
116	図 3		データ更新
116	図 5		データ更新
	図 2		データ更新
118	図 2 解説	日経平均株価は、1989 年 12 月 29 日に最高値(38,915 円)を記録した。	日経平均株価は、1989 年 12 月 29 日に 38,915 円を記録した。バブル経済崩壊後の株価はしばらく低い状況が続いていたが、2024 年に最高値を更新した。
119	図 1		データ更新
119	図 3		データ更新
121	図 5		データ更新
125	図 7	経常利益(通常の経済活動での利益) 特別利益(一時的に発生した利益) 特別損失(一次的に発生した損失)	経常利益(通常の経済活動での利益) 特別利益(一時的に発生した利益) 特別損失(一時的に発生した損失)
126	図 1		データ更新
126	3 行目	日本は、中小企業の占める割合がきわめて高く、企業数で 99%以上、従業員数でも約 70%を占めている 4(2016 年)。	日本は、中小企業の占める割合がきわめて高く、企業数で 99%以上、従業員数でも約 70%を占めている 4(2021 年)。
126	図 4		データ更新
	図 2		データ更新
128	図 2 タイトル	(『食料需給表』2022 年度版)	(『食料需給表』2023 年度版)
130	図 3		データ更新
132	ページ欄外	近代日本の資本主義経済の父とされており、2024 年より一万円札の顔となる渋沢栄一の実績や考え方を展示などで紹介している。	近代日本の資本主義経済の父とされており、2024 年より一万円札の顔となった渋沢栄一の実績や考え方を展示などで紹介している。
	図 4		データ更新
135	図 4 タイトル	(『日本マーケットシェア事典』2022 年版ほか)	(『日本マーケットシェア事典』2023 年版ほか)
139	図 4		データ更新
	図 1		データ更新
140	図 1 解説	各国の GDP 総額と 1 人あたり GDP (『世界国勢図会』2023/24 年版) GDP 総額順ではなく、特徴的な国々を抜粋している。実際の総額では、5 位のイ	各国の GDP 総額と 1 人あたり GDP (『世界国勢図会』2024/25 年版) GDP 総額順ではなく、特徴的な国々を抜粋している。なお、2023 年の名目 GDP

ページ	箇所	原文	更新後
		ンドのあと、6 位イギリス、7 位フランス、8 位イタリア、9 位カナダ、10 位韓国となる(2021 年)。	について、日本はドイツに抜かれ世界第 4 位となっている。
140	図 2		データ更新
142	図 2		データ更新
143	注 1	一般に、実質経済成長率と名目経済成長率の間には、近似的に次の関係が成り立つ。	一般に、実質経済成長率と名目経済成長率の関係は次のように扱われる。
145	19～22 行 目	その後も日本銀行が供給する通貨を増やすなどして、物価上昇をめざす量的・質的金融緩和政策(2013 年～)、金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部に対して手数料を課すマイナス金利導入(2016 年～)など、市場でのお金の流れが活発になるようなさまざまな政策を取り入れている。	その後も日本銀行が供給する通貨を増やすなどして、物価上昇をめざす量的・質的金融緩和政策(2013～24 年)、金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部に対して手数料を課すマイナス金利(2016～24 年)など、市場でのお金の流れが活発になるようなさまざまな政策を取り入れた。
147	ページ欄外	知るぽると(金融広報中央委員会)	金融経済教育推進機構
	図 1		データ更新
148	図 1 タイトル	税金はどのように使われているのか(2020 年度)	税金はどのように使われているのか(2021 年度)
148	図 2		データ更新
	図 5		データ更新
149	図 5 説明文	(2023 年 1 月現在)	(2024 年 1 月現在)
	図 1		データ更新
150	図 1 説明文	2022, 2023 年度は見こみ。	2023, 2024 年度は見こみ。
150	図 2		データ更新
150	ページ欄外	マイナポータル 政府が運営するマイナナンバーに関するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きをワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。	マイナポータル 政府が運営する行政手続きのオンライン窓口。地域のサービスの検索や申請手続きをおこなったり、行政機関からのお知らせを確認できたりする。
151	図 3		データ更新
151	図 4		データ更新
152	図 3		データ更新
153	図 6		データ更新
154	図 1		データ更新
154	図 2		データ更新
154	図 3		データ更新
156	図 1		データ更新
156	図 2		データ更新
156	図 4		データ更新
156	図 5	(2023 年 1 月現在)	(2024 年 1 月現在)
157	図 7		データ更新
158	図 1		データ更新
161	図 4		データ更新
	図 5		データ更新
161	図 5 解説	経常収支と金融収支の推移(日本銀行資料) 東日本大震災や円高の影響に	経常収支と金融収支の推移(日本銀行資料) 資源価格の高騰や円安の影響

ページ	箇所	原文	更新後
		よる輸出の減少などから、 <u>2011～15年の貿易収支は赤字となった。</u>	による輸入額の増加などから、 <u>2022～23年の貿易収支は赤字となった。</u>
163	図 4		データ更新
164	図 1		データ更新
164	注 1	新興国・発展途上国の枠組みとして、 <u>2024 年より、サウジアラビアやイランなどが加わることとなった。</u>	新興国・発展途上国の枠組みとして、 <u>2024 年より、エジプトやイランなどが加わっている。</u>
164	図 4		データ更新
	図 4 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023/24 年版</u>)	(『世界国勢図会』 <u>2024/25 年版</u>)
165	図 6		データ更新
	図 6 タイトル	(『世界の統計』 <u>2023 年版</u> ほか)	(『世界の統計』 <u>2024 年版</u> ほか)
165	図 7		データ更新
	図 7 タイトル	(『日本国勢図会』 <u>2023/24 年版</u>)	(『日本国勢図会』 <u>2024/25 年版</u>)
166	図 1	<u>※1 加盟資格停止中。</u> <u>※2 まだ批准していない。</u> MERCOSUR (1995 年) ブラジル アルゼンチン ウルグアイ パラグアイ ベネズエラ※1 ボリビア※2 (6 か国)	<u>※1 加盟資格停止中。</u> MERCOSUR (1995 年) ブラジル アルゼンチン ウルグアイ パラグアイ ベネズエラ※1 ボリビア (6 か国)
		<u>※2024 年までに東ティモールが加盟予定。</u>	<u>※東ティモールの加盟も原則認められている。</u>
	図 1 タイトル	(<u>2023 年 10 月現在</u>)	(<u>2024 年 10 月現在</u>)
167	図 3		データ更新
	図 3 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023/24 年版</u>)	(『世界国勢図会』 <u>2024/25 年版</u>)
168	図 3	(<u>2023 年 10 月現在</u>) <u>2023 年 10 月 394(発効済み)</u>	(<u>2024 年 10 月現在</u>) <u>2024 年 10 月 399(発効済み)</u>
168	図 5		データ更新
169	図 7		データ更新
169	図 8		データ更新
	図 8 タイトル	(『世界国勢図会』 <u>2023/24 年版</u> ほか)	(『世界国勢図会』 <u>2024/25 年版</u> ほか)
170	図 1		データ更新
	図 1 タイトル	(『世界の統計』 <u>2023 年版</u>)	(『世界の統計』 <u>2024 年版</u>)
170	図 3		データ更新
170	ページ欄外	保健・医療 ^{いりょう} や教育など、約 <u>120 種類</u> の仕事から自分の経験や興味にあわせて選ぶことができる。	保健・医療 ^{いりょう} や教育など、約 <u>190 種類</u> の職種から自分の経験や興味にあわせて選ぶことができる。
171	図 4		データ更新

ページ	箇所	原文	更新後
171	図 6		データ更新
	図 6 タイトル	(『世界国勢図会』 2023/24 年版)	(『世界国勢図会』 2024/25 年版)
172	図 2		データ更新
174	上 7 行目	これらの再生可能エネルギーのなかで最も発電量が多いのは太陽光発電だが、全発電量のうち <u>2.9% (2021 年度)</u> を占めるにすぎない。	これらの再生可能エネルギーのなかで最も発電量が多いのは太陽光発電だが、全発電量のうち <u>3.4% (2022 年度)</u> を占めるにすぎない。
174	図 2		データ更新
	図 2 タイトル	(『世界国勢図会』 2022/23 年版ほか)	(『世界国勢図会』 2024/25 年版ほか)
174	17 行目	発電の際に二酸化炭素を発生させないため、地球温暖化対策でも効果があり、フランスのように総発電電力量の約 <u>7 割</u> を占める国もある。	発電の際に二酸化炭素を発生させないため、地球温暖化対策でも効果があり、フランスのように総発電電力量の <u>6～7 割</u> を占める国もある。
175	図 6	化石燃料 <u>64.4</u>	化石燃料 <u>64.4%</u>
176	図 4		データ更新
	図 4 タイトル	(『人口の動向』 2023 年版ほか)	(『人口の動向』 2024 年版ほか)
178	図 1		データ更新
	図 1 解説	世界の富の集中(『世界国勢図会』 2023/24 年版ほか) <u>低所得国が減少している一方で、富の集中が顕著^{けんちよ}になってきている。</u>	世界の富の集中(『世界国勢図会』 2024/25 年版ほか) <u>低所得国の人口が減少している一方で、所得の高い国に富が集中する状況が続いている。</u>
178	写真 2 解説	日本でも年間約 <u>600 万トン</u> の食料廃棄があり、発展途上国への世界の食料援助量の約 <u>2 倍</u> になる。	日本でも年間約 <u>500 万トン</u> の食料廃棄があり、発展途上国への世界の食料援助量とほぼ同量になっている。
178	図 3		データ更新
	図 3 タイトル	(『世界国勢図会』 2023/24 年版)	(『世界国勢図会』 2024/25 年版)
179	図 6		データ更新
179	図 7		データ更新
179	図 8		データ更新
	図 8 説明文	日本の ODA の額は世界で 4 番目の規模である(→p.171 4)が、対 GNI 比で見ると DAC 諸国のなかで <u>15 位</u> にとどまる。国際的な目標である 0.7% にも遠くおよばない。	日本の ODA の額は世界で 3 番目の規模である(→p.171 4)が、対 GNI 比で見ると DAC 諸国のなかで <u>12 位</u> にとどまる。国際的な目標である 0.7% にも遠くおよばない。
182	導入資料	p.128 第 6 次産業	p.128 6 次産業化
186	図 1		データ更新
	図 1 説明文	日本のエネルギー事情(『日本国勢図会』2023/24 年版ほか) 日本のエネルギー自給率は、1960 年には <u>58%</u> であったが、石油の使用により減少し、 <u>2020 年には 11%</u> となっている。	日本のエネルギー事情(『日本国勢図会』2024/25 年版ほか) 日本のエネルギー自給率は、1960 年には <u>58%</u> であったが、石油の使用により減少し、 <u>2021 年には 13%</u> となっている。
188	図 2	義務化しない見通し	任意
	図 2 タイトル	(朝日新聞社資料)	(朝日新聞社資料ほか)

ページ	箇所	原文	更新後
190	図 2 解説	2007 年に国政選挙でのインターネット投票が初めて導入された際、この投票制度を利用したのは全投票者の約 5%だったが、2019 年の選挙では、約 44%の人が利用している。	2007 年に国政選挙でのインターネット投票が初めて導入された際、この投票制度を利用したのは全投票者の約 5%だったが、2023 年の選挙では、投票者の約半数が利用している。
190	ページ欄外	目で見える投票率(総務省)	よくわかる投票率(総務省)
202	図 1		データ更新
203	年表		※2018 年の行を削除。
		きしだふみお 岸田文雄①・② 在任 2021.10 ～	きしだふみお 岸田文雄①・② 在任 2021.10 ～24.10
		2023 5 G7 広島サミット開催	※2024 年 10 月、自民党総裁の石破 いしばしげる 茂が内閣総理大臣に就任。 2023 5 G7 広島サミット開催 10 ハマスによるイスラエル攻撃、イスラエルによるガザ侵攻
209	大日本帝国憲法	大日本帝国憲法	大日本帝国憲法 (抜粋)
209	民法	最終改正 2023(令和 5)年 6 月 14 日 法律第 53 号	最終改正 2024(令和 6)年 5 月 24 日 法律第 33 号
209	労働基準法	最終改正 2022(令和 4)年 6 月 17 日 法律第 68 号	最終改正 2024(令和 6)年 5 月 31 日 法律第 42 号
215	欧文の略称	NPO <u>Not</u> -Profit Organization 非 営利組織	NPO <u>Non</u> -Profit Organization 非 営利組織
216	消費者として	18 歳までに学ぶ 契約の知恵(金融広 報中央委員会)	18 歳までに学ぶ 契約の知恵(金融経 済教育推進機構)
前見返し ②	図 2 図 2 タイト ル		データ更新 インターネット個人利用率と情報通 信端末世帯保有率の推移(総務省資料)
前見返し ②	図 3		データ更新
前見返し ⑤	南太平洋地 域地図		※「ニウエ」を追加。
前見返し ⑥	日本の世界 遺産	2023 年 9 月現在、文化遺産 933、自然遺産 227、複合遺産 39 のあわせて 1,199 の遺産が、世界遺産リストに登録されている。そのうち日本からは文化遺産 20、自然遺産 5 のあわせて 25 の遺産が登録されている。	2024 年 8 月現在、文化遺産 952、自然遺産 231、複合遺産 40 のあわせて 1,223 の遺産が、世界遺産リストに登録されている。そのうち日本からは文化遺産 21、自然遺産 5 のあわせて 26 の遺産が登録されている。
			※「佐渡島の金山」を地図に追加。
後見返し ⑦	世界の国々	世界の国々 (2023 年 10 月末現在)	世界の国々 (2024 年 10 月末現在)
後見返し ⑦	世界の国々	南緯 30°	南緯 20°
後見返し ⑦	世界の国々	石油輸出国機構 OPEC (13 か国)	石油輸出国機構 OPEC (12 か国)

ページ	箇所	原文	更新後
		ベネズエラ イラン ナイジェリア アンゴラ ガボン 赤道ギニア <u>コンゴ共和国</u>	ベネズエラ イラン ナイジェリア ガボン <u>赤道ギニア</u> <u>コンゴ共和国</u>
後見返し ⑧	世界の国々	北大西洋条約機構 NATO (31 か国) 欧州連合 EU (27 か国) オランダ ベルギー ルクセンブルク ▲ドイツ ▲フランス ▲イタリア デンマーク ギリシャ スペイン ポルトガル チェコ ハンガリー ポーランド スロバキア スロベニア エストニア ラトビア リトアニア <u>フィンランド</u> ----- <u>アイルランド</u> <u>スウェーデン</u> <u>オーストリア</u>	北大西洋条約機構 NATO (32 か国) 欧州連合 EU (27 か国) オランダ ベルギー ルクセンブルク ▲ドイツ ▲フランス ▲イタリア デンマーク ギリシャ スペイン ポルトガル チェコ ハンガリー ポーランド スロバキア スロベニア エストニア ラトビア リトアニア <u>フィンランド</u> <u>スウェーデン</u> ----- <u>アイルランド</u> <u>オーストリア</u>